

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	蔵本 和夫
評価者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	道下 博之

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	万t	884 (H22)(※1)	1,135 (H28)	1,108 (H29)	C
施策2	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	310 (R1)	300 (H30)	311 (R1)	A
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	34 (R1)	33 (H30)	32 (R1)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性			
					(年度)	(年度)									
施策1	課題1	県民による二酸化炭素の排出抑制	1	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	120,000 (R7)	66,583 (H30)	74,223 (R1)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	16,300	13,447	A	見直し
			2	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	94 (H30)	97 (R1)	2	いしかわクールシェア・ウォームシェア推進事業	家庭	2,600	2,553	B	継続
			3	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	291 (H30)	316 (R1)	3	エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	3,881	3,881	B	継続
							4	エコファミリー倍増計画推進事業	家庭	6,000	5,769	B	継続		
	課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,077 (H30)	1,069 (R1)	5	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	1,000	774	B	継続	
						6	企業エコ化促進事業	企業等	1,840	1,803	B	継続			
施策2	課題3	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	310 (R1)	300 (H30)	311 (R1)	1	いしかわ版里山づくりISO推進事業	企業、NPO、学校等	3,800	2,744	B	継続	
								2	里山の森づくりボランティア推進事業	県民	3,700	3,700	B	継続	
								3	里山のパートナーづくり推進事業	企業、NPO、学校等	5,400	4,121	B	継続	
								4	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業	企業、NPO、学校等	949	596	B	継続	
施策3	課題4	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	34 (R1)	33 (H30)	32 (R1)	1	いしかわグリーンウェイブ2019開催事業	県民	550	404	B	継続	
								2	いしかわ里山サウンドウェイブ事業	県民	1,285	1,212	B	継続	

(※1)H23以降も削減に向け努力

(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度 H14	事業終了予定年度	作成者	組織 温暖化・里山対策室
	根拠法令・計画等 石川県環境総合計画			職・氏名 主事 平能 隼

1 事業の目的・背景
 地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版(H14～)・地域版(H16～)・家庭版(H16～)・事業者版環境ISO(H19～))を策定し、取り組みの全県的普及を図ってきた。
 また、夏と冬にいしかわ版環境ISOの取組強化期間として「省エネ・節電アクションプラン」(H24～)や、子育て世代での取組を促す保育園・幼稚園・認定こども園の園児を対象とした「いしかわエコレンジャー認定制度」(H26～)、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組の拡大を図る。

2 事業内容
 (1) 「いしかわ家庭版環境ISO」の推進
 ①省エネ・節電アクションプラン
 ・取組強化期間(夏:7～9月)に省エネ・節電対策等を促進するため、取組シートから取組項目を選択し、取組成果を報告してもらう
 ・新規に取り組む家庭は家庭版環境ISO取組家庭として登録
 ・取り組んだ家庭には、抽選で協賛企業の商品券、または、県産農産物の購入などで使えるエコチケットを交付
 ②いしかわエコレンジャーの認定
 ・保育園・幼稚園・認定こども園に通う園児を対象に、家庭で簡単にできる5項目に取り組んだ園児を「いしかわエコレンジャー」に認定
 ③相談窓口の設置
 ・県民エコステーションに相談員を配置
 (窓口:週1日駐在/窓口外:環境ISOの現地指導等の普及活動)
 (2) 「いしかわ学校版環境ISO」「いしかわ地域版環境ISO」の推進
 ・取組校・団体に対し活動費を支援
 ・優良な取組に対するエコギフト(環境教育教材等)を贈呈
 (3) 「いしかわ事業者版環境ISO」の推進
 ・優良な取組を行った事業者を知事が表彰
 ・企業向け省エネ推進実践講座を開催(4回)

3 これまでの見直し状況
 平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)
 平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化
 平成26年度 いしかわエコレンジャー認定制度の開始
 平成27年度 家庭版 国の消費喚起のための交付金を活用した「プレミアムクーポン」の交付(H27のみ)
 平成28年度 冬の省エネ・節電アクションプランを実施

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位		家庭		
目標値	現状値						
令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
120,000	35,707	46,414	57,062	66,583	74,223		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位		地域		
目標値	現状値						
平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
50	82	84	90	94	97		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位		校		
目標値	現状値						
平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
100	235	240	263	291	316		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費	予算	14,642	17,000	13,200	15,350	16,300	
	決算	12,811	14,912	13,232	13,735	13,447	
一般	予算	14,642	17,000	13,200	15,350	16,300	
財源	決算	12,811	14,912	13,232	13,735	13,447	
事業費累計		144,314	159,226	172,458	186,193	199,640	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	4つのISOの認定数は、着実に増加している。 ・家庭版 H30末 66,583家庭 → R1末 74,223家庭(+7,640) ・学校版 H30末 291校 → R1末 316校(+25) ・地域版 H30末 94地域 → R1末 97地域(+3) ・事業者版 H30末 807事業所 → R1末 814事業所(+7) 特に、家庭版については、夏・冬に県民への呼びかけを強化する省エネ・節電アクションプランの取組などにより、目標の12万家庭に向けて順調に増加した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	家庭版については、省エネ・節電アクションプラン等の取組を着実に進める。 事業者版についても、事業所の省エネ化を推進する人材の育成のため、企業向け省エネセミナーを開催し、裾野拡大及び企業の取組深化を図っていく。 また、温室効果ガスの排出量が増加している製造業や宿泊業を対象として、新たに「いしかわ工場・施設版環境ISO」を創設し、事業者の取組を支援する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわクールシェア・ウォームシェア推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主事 平能 隼	

1 事業の目的・背景
 電力需要が高まる夏と冬に、家庭のエアコンなどを消して、公共施設や商業施設などに出かけることにより、家庭における消費電力を抑制する「クールシェア（H25～）」「ウォームシェア（H28～）」の取組を推進する。

2 事業内容
 (1) クールシェアの推進（7月～9月）
 (対象施設)
 ショッピングセンター、飲食店、映画館、銭湯、図書館、美術館、博物館、公営プールなど
 (協力施設における特典等)
 ・投稿キャンペーン（協力施設のレシートなどを添付して応募すると、抽選で景品（企業協賛）をプレゼント）
 ・値引きなどの独自サービスの提供（一部商業施設）

(2) ウォームシェアの推進（11月～2月）
 (対象施設)
 ショッピングセンター、飲食店、映画館、銭湯、図書館、美術館、博物館など
 (協力施設における特典等)
 ・投稿キャンペーン（協力施設のレシートなどを添付して応募すると、抽選で景品（企業協賛）をプレゼント）
 ・値引きなどの独自サービスの提供（一部商業施設）

3 これまでの見直し状況
 平成25年度 ・クールシェア事業開始
 平成26年度 ・スタンプラリー企画の対象施設の範囲を拡大（H25公共→H26公共・民間）
 平成27年度 ・景品に「いしかわCO2削減活動支援事業協賛企業の製品」追加
 平成28年度 ・クールシェアスポットを「イベント」に拡大
 ・商業施設のスポット数を増やすため広報媒体をリニューアル
 ・ウォームシェア事業開始
 平成30年度 ・事業効率化のため、別々に取り組んできたクールシェア・ウォームシェア事業を一体的に実施
 ・クールシェアのスタンプラリー企画を投稿キャンペーンに変更

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	120,000	35,707	46,414	57,062	66,583	74,223
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	2,800	6,200	5,000	2,600	2,600
	決算	2,799	6,158	4,924	2,597	2,553
一般	予算	2,800	6,200	5,000	2,600	2,600
財源	決算	2,799	6,158	4,924	2,597	2,553
事業費累計		9,729	15,887	20,811	23,408	25,961
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	クールシェア・ウォームシェアともに協力施設(スポット)数やキャンペーンの応募者も順調に伸びており、電力需要が高まる夏と冬の取組として定着してきている。 ・スポット クールシェア H29 514 → H30 564 → R1 580 ウォームシェア H29 235 → H30 502 → R1 520 ・キャンペーン クールシェア H30 7,345 → R1 7,454 ウォームシェア H29 3,205 → H30 5,945 → R1 8,749				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	クールシェアとウォームシェアは、電力需要の高まる夏と冬の消費電力の抑制につながることから、引き続き、協力施設の増加やラジオによる広報などによりキャンペーン応募者の増加に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコリビング普及促進事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画		
				組織 温暖化・里山対策室 職・氏名 専門員 浅岡 宏輔 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4227

■ 背景・目的
家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト) 両面から進める。

■ 内容

(1) エコリビング研究会の開催 (年2回程度)
 ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、住宅関連団体代表者 等
 ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について

(2) エコ住宅アドバイザー養成講習会
 自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会 (新築版、改修版)
 ・対象 県内の建築士
 ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定

(3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
 ・交流内容 ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信

(4) エコリビング賞 (表彰制度)
 ・優れた省エネ住宅の表彰 (新築部門・改修等部門)
 R1 新築部門：優秀賞2件、奨励賞6件
 改修等部門：優秀賞2件、奨励賞2件

(5) エコ住宅改修マニュアルの普及
 ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知

(6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
 ・ホームページやチラシ等により県民へ周知

■ これまでの見直し状況
 平成24年度：「エコ住宅改修マニュアル」を策定するとともに「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」の運用を開始
 平成26年度：リフォーム住宅の評価体制を確立するため、「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」を改訂

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数					単位	家庭
目標値	現状値						
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	120,000	35,707	46,414	57,062	66,583	74,223	
事業費							
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費 予算	8,200	7,434	8,963	4,774	3,881		
事業費 決算	6,813	6,953	6,615	4,774	3,881		
一般 予算	4,100	3,717	4,930	2,626	2,360		
財源 決算	3,515	3,477	3,639	2,626	2,187		
事業費累計	33,973	40,926	47,541	52,315	56,196		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	定期的な省エネ住宅の講習会により、エコ住宅アドバイザーの認定者数は令和元年度末現在で306名となり、技術者の省エネ技術のレベルアップを図っている。また、住宅の省エネ性能を紹介する小冊子の作成やエコリビング賞による優良事例の紹介などを通じて、省エネ住宅の普及に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	家庭部門の二酸化炭素削減に向けた住宅の省エネ化を進めるため、引き続き、エコ住宅アドバイザーの養成・活用等に取り組み、一層の省エネ住宅の普及に努める。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコファミリー倍増計画推進事業	事業開始年度	R1	事業終了予定年度		作成者 組 織 温暖化・里山対策室 職・氏名 専門員 浅岡 宏輔 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4227
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画			

1 事業の目的・背景

石川県は、全国平均に比べ民生（家庭）部門の二酸化炭素排出割合が高く（H26時点 全国：17.6%、本県：25.7%）、その抑制を目的として、4つの「いしかわ版環境ISO」（家庭版・学校版・地域版・事業者版）を実施し、各部門における地球温暖化防止活動を推進している。このうち「家庭版環境ISO」については、温室効果ガス排出抑制に取り組む家庭数（エコファミリー）が2020年度には5年前倒しで目標の8万家庭に達する見通しであることから、2025年度の目標を、現在の取組家庭数の2倍となる12万家庭に引き上げるとともに、取組みを加速化させ、さらなる裾野の拡大と深化を図る。

2 事業内容

(1) スマートフォンアプリ開発による省エネ・節電効果の見える化
応募・申請時に係る記入・郵送の手間をアプリにより応募・申請の簡素化と、意欲をもって取り組んでもらうため、日々の活動効果の見える化を図るためのスマートフォンアプリの開発。

(2) スマートフォンアプリを使った普及啓発
女性団体等の団体を通じた周知に加え、環境フェアなどのイベントやクールシェア・ウォームシェアの協力施設においてスマートフォンアプリの普及を行い、アプリを活用して年間を通した取り組みの実践を呼び掛ける。

(3) エコチケット事業の通年化
省エネ活動に応じてスーパーや農産物直売所等の協賛店で利用できる「エコチケット」を交付する機会を年2回から年4回に拡充し、通年化を図る。

3 スケジュール

4～3月 スマートフォンアプリ開発
6月 スマートフォンアプリ運用開始

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	120,000	35,707	46,414	57,062	66,583	74,223

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算					6,000
	決算					5,769
一般財源	予算					6,000
	決算					5,769
事業費累計			0	0	0	5,769

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>省エネ・節電効果の見える化により、家庭での取組を促し、家庭からの二酸化炭素排出量の削減を推進するため、スマートフォンアプリ「いしかわECOアプリ」の開発を進めた(R2.6月～本格運用)</p> <p>エコチケット事業については、交付実績は昨年度と同程度となっているが、事業の通年化により、これまで対象となっていなかった春・秋における活動も対象となり、取組の裾野拡大につながっている。</p> <p style="text-align: right;">交付実績: R1 955件・472,300円 H30 967件・476,900円</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>いしかわECOアプリの本格運用により、エコファミリーの裾野の拡大と取組の深化を図る。</p> <p>また、より多くの県民にアプリを認知してもらうため、新たにいしかわECOアプリのリリース記念キャンペーンを実施するほか、県広報やSNSでの情報発信、公共施設等へのチラシ配架、フリーペーパーへの広告掲載など、普及啓発に取り組む。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	R3	作成者	組 織	温暖化・里山対策室
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	技師 高田 明良

1. 背景と目的
 企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

2. 内容

(1) CO2吸収の認証

- 平成30年度に企業等が整備活動(植栽、下刈り、除伐、枝打ち、間伐等)を実施した森林の年間CO2吸収量を認証(証書交付)

(2) 制度の普及

- 説明会を開催(1回)

(説明会の内容)

- 県から認証制度の説明
- 活動実施企業などによる事例紹介
- 申請相談会

- 申請書作成の手引きを作成し、説明会を実施

(3) 現地調査

- 申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認

(4) 関連情報の収集

- 国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する情報収集

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	C
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制						
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数				単位	事業所	
目標値	現状値						
	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	600	1,150	1,181	1,211	1,077	1,069	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	決算	806	836	800	790	774	
一般	予算	0	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		4,572	5,408	6,208	6,998	7,772	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森づくり活動の成果を数値化して認証することにより、企業等の活動を促進し、森林による二酸化炭素吸収量の増加に寄与している。 令和元年度は、15企業5団体を認証し、これらの企業等は、社会貢献活動の証として認証書を広報活動等に活用できるようになった。 認証数 H30:19件 → R1:20件 吸収量 H30:47.4トン → R1:54.9トン					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続き、企業等が行う森づくり活動の成果の認証及び制度の普及に取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業エコ化推進事業	事業開始年度 H22	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川県環境総合計画	

作成者	組 織	温暖化・里山対策室				
	職・氏名	専門員 渡辺 潤				
	電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4223				

事業の背景・目的
 地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスク(コスト)をチャンス(投資)と捉え、企業マインドの醸成を図るため、環境保全に役立つ石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、第8回目の実施となる平成30年度は14者を表彰した。令和元年度は、引き続き本賞を実施するとともに、本賞の認知度向上・ブランド化を図る取組を進めていく。

事業の内容

(1) 第9回いしかわエコデザイン賞2019の実施
 (予定)
 4月～6月 応募受付
 7月中～下旬 一次審査(書類審査)
 8月中旬 二次審査(公開プレゼンテーション)
 最終審査
 11月 表彰式

これまでの受賞例
 ・トラックの荷台に瓦リサイクル舗装材の小型製造プラントを積載した装置(H30大賞)
 ・付加価値の高い建材や木製品の販売、木育カフェ経営など、県産材ファン獲得のための事業(H30大賞)

(2) 本賞の認知度向上、ブランド化
 ①ホームページ、プロモーションビデオ、受賞パンフレット作成
 ②環境フェア等での受賞製品等のパネル・実物展示
 ③受賞製品等の本賞ロゴマーク使用(無料)

これまでの見直し状況

平成22年度 : セミナー(H22～24)・県民フォーラム(H22)実施
 平成23年度 : いしかわエコデザイン賞創設

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	C
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制						
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数					単位	事業所
目標値	現状値						
	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	600	1,150	1,181	1,211	1,077	1,069	
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費 予算	3,271	2,617	2,300	2,300	1,840		
事業費 決算	2,935	2,425	2,297	2,266	1,803		
一般 予算	3,271	2,617	2,300	2,300	1,840		
財源 決算	2,935	2,425	2,297	2,266	1,803		
事業費累計	21,511	23,936	26,233	28,499	30,302		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度は16者を表彰するとともに、動画配信サイト等を活用したPR活動により、本賞のブランド化、認知度向上への取り組みを進め、石川発の優れた製品・サービスを発信した。 受賞者からは、「予想を超える反響があった」「環境に優しい製品として自信をもってPRできる」などの声が聞かれ、事業者等から一定の評価を得ている。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業や団体の環境保全の取り組みを促進するため、引き続き、受賞製品等の展示会や動画配信サイトでの情報発信により、本賞の認知度向上・ブランド化を図る取組を進める。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版里山づくりISO推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名	技師 高田 明良	
					者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274	

事業の背景・目的
 本県の里山里海は多くの生きものにとっての貴重な生息空間になっており、食料や伝統文化など、様々な恵みを育んでいる。しかし、都市化の進展や生活様式の変化などが相まって、里山里海の荒廃が問題となっており、県では、平成23年3月に里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定したところである。
 戦略ビジョンの重点戦略に掲げる多様な主体の参画による里山里海づくりを実現するため、平成23年2月に創設した「いしかわ版里山づくりISO」制度では、企業・NPO団体・学校等が取り組む里山里海の利用保全の取り組みを認証し、活動を支援することにより、多様な主体の里山づくりへの参画を促進する。

事業の概要

1 事業の内容

- ・いしかわ版里山づくりISOの認証
- ・里山づくりISO認証団体の活動情報の収集と発信
- ・里山活動団体のネットワーク化推進

2 認証の対象
 企業、NPO団体、学校、地域団体等の組織体

3 里山づくりISOの対象活動

- (1) 里山の田んぼ・畑づくり支援活動 → 耕作放棄地の利活用 等
- (2) 里山の森づくり支援活動 → 森の小道づくりやキノコの山づくり活動 等
- (3) 里山の生きものを守り育てる活動 → 侵略的な外来生物の駆除 等
- (4) 里海づくり支援活動 → きれいな海岸や海中づくり 等
- (5) 里山の集落コミュニティの支援活動等 → 伝統的な祭の復活や里山景観の維持活動 等
- (6) その他里山づくりに資する活動 → 本業を通じた里山里海の利用保全

4 里山づくりフォーラムの開催
 里山づくりISO認証団体の活動を広く発信することでさらなる参加者を拡大するとともに、団体間のネットワーク化の推進を図るためのフォーラムを開催

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	310	249	256	284	300	311
認証数は累計値						
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	決算	1,915	2,364	2,975	2,306	2,744
一般	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	決算	1,915	2,364	2,975	2,306	2,744
事業費累計		13,646	16,010	18,985	21,291	24,035
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度は11の企業・団体・学校の取組を認証し(累計311団体)、認証団体の活動支援等を行った。認証を契機として、新たな活動を行う団体や活動をより活発に行う団体もあり、本事業は里山づくりの推進に有効である。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	多様な主体の参画をさらに促進するため、引き続き、新たな団体を認証し、里山づくりに呼び込むとともに、すでに認証している団体への支援や団体間のネットワークづくりを推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	里山の森づくりボランティア推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R3	作成者	組織	温暖化・里山対策室
		根拠法令 ・計画等	いしかわ森林環境基金条例				職・氏名	技師 高田 明良
							電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274

<事業の背景・目的>
 森林は水源のかん養や県土の保全等、さまざまな公的機能を持っている。すべての県民がこの森林からの恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に健全な姿で引き継いでいくため、平成19年度から「いしかわ森林環境税」が導入された。この財源を基に「いしかわ森林環境基金事業」をスタートした。
 「いしかわ森林環境基金事業」は平成24年度の事業見直しから5年が経過することから、平成28年度に事業成果の評価と見直しを行い、手入れ不足人工林の整備、放置竹林の除去、野生獣の出没抑制のための里山林整備など、平成29年度から平成33年度までの5年間事業を継続することが決定した。
 温暖化・里山対策室では、NPOや地域住民で組織する団体などによる、自主的な里山の保全再生活動を支援し、県民参加による里山づくりを進める。

<事業の概要>

事業主体:NPO、ボランティア団体、地域住民が組織する団体等
 補助率:10/10 (500千円限度)
 内 容: ① 里山の保全再生・利用活動
 ② 里山に親しむための活動
 ③ 上記の活動に必要な講習会、フォーラム等の開催

施策・課題の状況							
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり					評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり						
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数				単位	団体
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	310	249	256	284	300	311	
認証数は累計値							
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	
	決算	3,674	3,159	3,578	3,700	3,700	
一般	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		31,530	34,689	38,267	41,967	45,667	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度は、18団体に対して補助を行い、県民による身近な里山保全活動や、県民の里山に親しむ活動を支援した。 新たに6団体が里山の森づくりに取り組むなど、県民参加による里山づくりの広がりが見られている。 交付団体(累計):167団体(H19~R1)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県が森づくりボランティア団体へ交付する補助金により、団体が自主的に取り組む里山保全活動の一助となっており、今後も継続して支援する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	里山のパートナーづくり推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名	主事 南 利奈	
							者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4275

<事業の背景・目的>
 「能登の里山里海」の世界農業遺産の認定を契機に、「里山づくりのパートナー」として企業や都市住民などの多様な主体の参画を図り、里山地域との協働活動を促すことにより、「元気な里山づくり」を一層推進するとともに、地域の活性化に資することを目的とする。

<事業の概要>

- 1 企業CSR活動等による里山地域への連携の促進
 - (1) 企業等を対象としたセミナーの開催
 - (2) 里山地域を対象としたセミナーの開催
 - (3) インターネット等を活用した里山やボランティア情報の提供
 - (4) 各種イベント等での里山づくりの情報発信・普及啓発
 - (5) 県内企業へ個別訪問し、里山づくりの普及啓発
- 2 都市住民等の里山地域でのボランティア活動の促進
 - (1) いしかわ農村ボランティア窓口の運営
 - ・「農村役立ち隊」、「受け入れ隊」の募集・登録及びマッチング
 - ・隊員募集に係る広告・宣伝
 - ・農村ボランティア活動の実施 24地区 40回
 - (2) 農村ボランティアの登録・参加者増に向けた体験会等の開催
 - ・体験版農村ボランティア活動の実施 6回(予定)
 - ・草刈り安全教室の開催 2回
 - ・地元情報誌への広告掲載
- 3 予算額 5,400千円
 - 企業の参画促進 : 2,900千円 【一般財源等】
 - 農村ボランティア : 2,500千円 【石川県ふるさと・水と土保全基金】

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり	評価	A			
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数	単位	団体		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	310	249	256	284	300	311
認証数は累計値						
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	4,920	4,500	4,500	6,200	5,400
	決算	2,761	2,823	2,727	4,786	4,121
一般	予算	1,920	1,500	1,500	1,200	900
財源	決算	824	1,152	1,113	745	130
事業費累計		15,652	18,475	21,202	25,988	30,109
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	里山地域向けのセミナーでは、関心のある企業や集落から多くの参加があり、協働に関する理解の促進や意識醸成、取組の裾野拡大を図った。 地域向け: 1回(加賀地区) 参加者69人 また、農村ボランティアでは、企業や都市住民のボランティア等が草刈りや収穫などの協働作業を実施し、交流することにより、農地や水路等地域資源の保全が図られ、集落の活性化に寄与した。 R1: 17地区・32回開催、参加者592人 親子体験会 3回開催、参加者29組・82人			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、セミナー参加企業等と里山地域との協働活動の実現に向けた取組を進めるとともに、県民に対し里山づくり活動の情報発信に努め、参画を呼びかける。 また、里山地域でのボランティア活動の一層の推進により、農地をはじめとした地域資源の維持・管理等を図るとともに、受け入れ集落とボランティアの自立的な活動を支援していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	温暖化・里山対策室
		根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名	技師 高田 明良
						者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274

■ 事業の背景・目的

「SATOYAMAイニシアティブ」は、COP10において、日本が提唱した、失われつつある二次的自然環境を改めて見直し、持続可能な形で保全・利用していくためにはどうすべきかを考え、行動しようという取組である。本県は、その国際的な推進組織として発足された「国際パートナーシップ（IPSI）」に参画するとともに、里山里海の保全・利用の取組を通じて、生物多様性保全の分野において地方の立場から貢献してきたところである。

また、社会・経済環境を同じくする日本国内においても、そのネットワークを一層強固にし、里山里海の保全・利用の取組をさらに推進していくため、平成25年9月に、里山保全の全国組織である「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」を設立し、本県は福井県とともに代表に就任したところである（参加団体115団体、平成31年3月現在）。

本ネットワークでは、「SATOYAMAイニシアティブ」の理念を踏まえつつ、企業、NPO、研究機関、行政など、国内における多様な主体が、その垣根を越え、様々な連携・交流・情報交換等を図るためのプラットフォーム（場の提供）を構築し、里山等地域の保全や利用の取組を国民的取組へと展開することを目的に、「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」を3本柱に取組を進める。

本県としても、これらネットワークの活動を通して、国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進に貢献するとともに、本県の元気な里山里海づくりを県内外に発信し、多様な主体による里山里海の持続的な取組に繋げていく。

■ 事業内容

- 1 定期総会・シンポジウム等の開催
参加団体の情報共有や意見交換の場としての定期総会やシンポジウム、会員セミナー等を開催する。
- 2 普及啓発・情報発信
SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、普及啓発や情報発信を行う
 - 首都圏を対象とした取組の広報・PR（エコプロ2019への出展など）
 - 普及啓発ツールの作成・活用（参加団体の活動事例集、ロゴマーク）
- 3 エクスカーションの開催
里山等地域を視察・体験し、課題やニーズについて議論・検討する。
- 4 福井県との連携事業の実施
両県の担当部局同士による連絡会議を開催し、連携事業を検討・実施
 - 連携事業例：環境フェアの相互出展など

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	310	249	256	284	300	311
※認証数は累計値						
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	2,400	1,920	1,545	1,216	949
	決算	1,428	801	1,029	727	596
財源	予算	2,400	1,920	1,545	1,216	949
	決算	1,428	801	1,029	727	596
事業費累計		5,423	6,224	7,253	7,980	8,576
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	エコプロ2019や里山里海展への出展により県内外に普及啓発や情報発信を行った結果、新たに3団体が参加し、令和元年度末時点の参加団体が118団体(H30末:115団体)となった。 また、熊本県で開催されたIPSI-8に合わせて、定期総会やセミナー、エクスカーションを開催し、里山里海保全に向け、参加団体間での連携・交流・情報交換を一層進めることができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	里山里海の多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、新たな団体の参加を呼びかけるとともに、会員セミナーの開催など、参加団体への支援や団体間のネットワークづくりの充実を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわグリーンウェイブ2019開催事業	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作成者 組織 温暖化・里山対策室 職・氏名 主事 南 利奈 電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4275
	根拠法令・計画等 石川県生物多様性戦略ビジョン		

■ 事業の背景
 生物多様性保全の重要性について、未来を担う子ども達に考えてもらう機会として、国際生物多様性の日である5月22日に、世界の各地域において植樹等の活動が行われる。
 本県でも、平成21年よりこの生物多様性の日に合わせたイベントや植樹体験等を通じ、子どもたちはもとより県民へも広く生物多様性に対する理解を深める機会を提供している。

■ 事業の概要
 本県では、COP10、「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントといった様々な機会をとらえて、生物多様性への理解を深めるための広報を行ってきた。「国連生物多様性の10年」の10年目にあたる本年度も、引き続き、県民の生物多様性への関心や理解を深めるため、県民に身近な里山里海が育む生物多様性とその保全について考え、実感してもらうための植樹や環境教育イベント等を国際生物多様性の日を中心に県内各地で開催する。
 また、同イベントにおいていしかわグリーンウェイブの普及啓発を図るとともに、記念植樹イベントや県内各地でのリレー植樹を実施する。

(1) 記念植樹イベントの開催
 日時: 平成31年4月21日(日)
 場所: 能登歴史公園
 参加者: 七尾市立朝日小学校

(2) 教育関連施設でのイベントの実施
 日時: 令和元年5月18日(土)、19日(日)、25日(土)、26日(日)ほか
 場所: いしかわ動物園、のどしま水族館、ふれあい昆虫館、のど海洋ふれあいセンター等
 内容: 中学生以下無料開放、生物多様性に関する環境教育イベントの実施

(3) 植樹や育樹等、グリーンウェイブの趣旨に則った生物多様性に関する活動実施の呼びかけ
 期間: 平成31年4月20日～6月9日
 対象: 市町、学校、里山づくりISO認証団体その他県内の団体

(4) 幼稚園・保育所と連携したグリーンウェイブ・リレー植樹の実施
 内容: 県内の幼稚園、保育所を対象に、植樹等をリレー形式で実施

(5) 苗木のスクールステイ事業
 対象: 県内小学校の児童等
 内容: 県内の学校等に苗木を育ててもらい、地域等で植樹してもらう。

※グリーンウェイブ: 生物多様性に関する認識を広め、生物多様性の保全と持続可能な利用を促進することを目的に、国連の生物多様性条約事務局が呼びかけを行い、国際生物多様性の日(5月22日)の午前10時に、世界各地の青少年の手でそれぞれの学校の敷地などに植樹等を実施する運動

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	C
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
	指標	グリーンウェイブ参加団体数			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	34	34	35	36	33	31

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	1,000	800	850	850	550
	決算	842	774	578	769	404
一般財源	予算	1,000	800	850	850	550
	決算	842	774	578	769	404
事業費累計	5,800	6,574	7,152	7,921	8,325	

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>能登歴史公園において、地元小学校生徒の参加による記念植樹を行ったほか、企業、NPO、幼稚園等による植樹・育樹活動(31団体)や、教育施設での生物多様性関連イベントを開催(8施設)し、理解の浸透を図った。 また、県内の幼稚園等を対象としたリレー植樹(6園)も実施し、子供たちに生物多様性のさらなる理解の推進を図った。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関係のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継続</p> <p>生物多様性や里山里海に関する理解のさらなる浸透を図るため、今後も継続的に教育施設等を中心として関連イベントを開催するとともに、関係団体への個別の働きかけにより、グリーンウェイブへの参加を促す。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ里山サウンドウェイブ事業	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作 組 織 温暖化・里山対策室
	根拠法令・計画等 石川県生物多様性戦略ビジョン		成 職・氏名 技師 高田 明良
			者 電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4274

事業の背景・目的
 これまで「石川県生物多様性戦略ビジョン」に基づき、県民の生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるための事業を実施してきた。
 平成23年には「国連生物多様性の10年」がスタートしており、生物多様性を守るための取り組みを拡大し、全県的な取り組みとするため、COP10名誉大使であり、同年より県森林公園で「MISIAの森」プロジェクトを開始したアーティストのMISIAの協力を得て、生物多様性の保全に向けた普及啓発を推進する。

事業の概要

- ◆写真コンテストの実施
 (概要)
 ・森や里山里海の魅力を再発見してもらうことを趣旨とした写真コンテストを実施。
 Facebookに応募写真を投稿し、「いいね！」による一般投票を受け付ける参加型のコンテスト。
 (時期)
 ・写真コンテスト:6月～11月

- ◆写真コンテスト連動イベントの実施
 (目的)
 写真コンテストと連動して、里山里海の写真やMISIAのメッセージをweb上だけではなく、森の中で展示することなどによって、より多くの人々に里山里海と触れ合うきっかけを提供する
 (対象)
 生物多様性への関心が薄い層(子育て世代(30代～40代))
 (場所)
 石川県森林公園 MISIAの森
 (時期)
 6月
 (内容)
 ①MISIAの里山ミュージアム野外写真展
 写真コンテスト応募写真+MISIAメッセージの野外展示ほか
 ②親子向け普及啓発イベント

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	C
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
	指標	グリーンウェイブ参加団体数			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	34	34	35	36	33	31

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	1,720	2,000	1,631	1,285	1,285
	決算	1,413	1,907	1,496	1,256	1,212
一般	予算	1,720	2,000	1,631	1,285	1,285
	決算	1,413	1,907	1,496	1,256	1,212
事業費累計		8,743	10,650	12,146	13,402	14,614

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	昨年度から応募数は減少したものの、令和元年度は137の応募があり、写真コンテストを通じて、里山里海に実際に出かけ、その魅力を再発見してもらえ、応募者からも「写真に収めることで改めて石川県の里山里海の豊かさを実感した」「地域の人々によって守られてきたこのすばらしい景色を後世にも残していきたい」などのコメントが寄せられており、本事業を契機として里山里海の大切さを感じてもらうことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、MISIAの協力を得て、写真コンテストや里山ミュージアム野外写真展などの連動イベントの実施などにより、生物多様性や里山里海の保全について普及啓発を図るとともに、県内環境関連イベントでの取組紹介や、SNSを活用した情報発信により、さらなる応募者の増加を図る。